

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第57期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 沢
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 玉寄 雅人
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 玉寄 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間		自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高	(百万円)	112,260	119,330	225,485
経常利益	(百万円)	9,106	10,219	17,768
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	5,874	6,414	10,678
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	6,440	7,072	11,789
純資産額	(百万円)	155,608	151,693	160,958
総資産額	(百万円)	211,767	197,743	217,274
1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	94.99	105.44	172.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	71.6	74.6	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,356	△1,237	31,617
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,769	△13,278	△6,486
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,419	△16,377	△5,440
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	74,011	48,640	79,534

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。その一方で、継続する原材料費の上昇、海外経済の不確実性や為替の変動の影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

沖縄県の小売業界におきましては、相次ぐ台風接近の影響により入域観光客数は前年同期を下回りましたが、旺盛な観光需要を背景に経済活動が活発化しており、地域経済はゆるやかに拡大しております。一方で、継続的なインフレ下での仕入価格の高騰や、人手不足、各種コストの増加、業態の垣根を越えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社の経営方針を「あるべき姿」とし、人財力や仕組力、商品力、店舗力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と品質、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図る等、お客さま満足度の向上に努めております。

その結果、当中間連結会計期間における営業収益(売上高及び営業収入)は1,299億29百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は98億49百万円(同13.1%増)、経常利益は102億19百万円(同12.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は64億14百万円(同9.2%増)となりました。

商品力、店舗力の向上

食料品につきましては、他社との差別化を図るべく、「くらしモア」「ローソンオリジナル」および「成城石井」商品の販売を強化しております。また、食品スーパーにおける試食販売を強化し、商品の価値を直接訴求することで、買上点数の増加に努めております。

なお、新ブランド戦略として、2026年9月に食品部門独自のプライベートブランド「ジョウトウキッチン」を創設いたしました。今後も付加価値の高い商品の開発および販売を推進してまいります。

既存店舗の活性化につきましては、4月に「V21食品館 牧港店」（沖縄県浦添市）および「西原シティ」（沖縄県中頭郡）、5月に「豊見城ウイングシティ」（沖縄県豊見城市）、7月に「V21食品館 長田店」（沖縄県宜野湾市）の改装を実施いたしました。大型店である「西原シティ」の改装では、新規テナントの導入や、ドラッグストア「マツモトキヨシ」、沖縄県3店舗目となるマタニティ&ベビー・キッズ用品の専門店「アカチャンホンポ」に加え、当社初のコスメセレクトショップ「Bougainia Cosmé」（ブーゲニア コスメ）、沖縄そばと定食の「彩風（いろかじ）」、ハンバーグ&ナポリタンの「ACE BURG」（エースバーグ）等の新規業態を導入しております。今後も継続的な店舗リニューアルを通じ、既存店の魅力向上に努めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 小売事業

沖縄本島地方への台風接近による臨時休業（6月に1日、8月に2日間）の影響を受けたものの、当該要因を除いた期間全体の既存店売上高は堅調に推移いたしました。

既存店売上高の増収要因は、高気温を背景とした季節商材の好調、および旧盆時期のずれ（前年9月、本年8月）に伴う食料品の需要増等によるものです。加えて、旺盛な観光需要により、観光土産物および免税売上も伸びました。

その結果、営業収益は1,249億86百万円(前年同期比6.4%増)となりましたが、一方で既存店の建替え及び改装に伴う休業や経費計上等もあり、セグメント利益は86億円(同14.4%増)となりました。

② コンビニエンスストア事業(以下「CVS」という。)

CVSにおきましては、FC店舗を2店舗閉店、4店舗の新規開店及び既存店が好調に推移し、営業収益は49億47百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は12億48百万円(同5.3%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して195億30百万円減少し、1,977億43百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が308億94百万円減少したことや、売掛金が41億44百万円、有形固定資産が53億34百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して102億66百万円減少し、460億49百万円となりました。主な要因は、買掛金が57億30百万円、流動負債その他が61億39百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して92億64百万円減少し、1,516億93百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益が64億14百万円となり、配当金の支払が77億30百万円、自己株式が77億81百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より308億94百万円減少し、486億40百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は12億37百万円(前中間連結会計期間は233億56百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が100億92百万円、減価償却費が35億80百万円の計上、売上債権が41億44百万円増加したことや、仕入債務が57億30百万円、未払金が33億16百万円減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は132億78百万円(前年同期比252.3%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が133億23百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は163億77百万円(前年同期比202.2%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額が77億19百万円、非支配株主への配当金の支払額が8億33百万円、自己株式の取得による支出が78億5百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,963,308	63,963,308	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	63,963,308	63,963,308	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	63,963	—	3,723	—	3,686

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	7,702	12.96
折田 富子	沖縄県宜野湾市	6,782	11.41
金城 和子	沖縄県宜野湾市	6,609	11.12
公益財団法人折田財団	沖縄県宜野湾市大山7丁目2-10	4,000	6.73
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,107	5.23
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	1,228	2.07
折田 公仁	東京都品川区	961	1.62
折田 典久	沖縄県浦添市	957	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 東京都港区港南2丁目15-1	836	1.41
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	822	1.38
計	—	33,008	55.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,523,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,252,900	592,529	—
単元未満株式	普通株式 187,208	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,963,308	—	—
総株主の議決権	—	592,529	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山 七丁目2番10号	4,523,200	—	4,523,200	7.09
計	—	4,523,200	—	4,523,200	7.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	長谷川 純一	1970年1月26日	1995年4月 当社入社 2024年2月 当社食品加工センター長 2026年3月 当社製造物流本部長兼食品製造部長兼物流部長 2026年5月 当社取締役製造物流本部長兼食品製造部長兼物流部長(現任)	(注)	1	2026年5月26日

(注) 新任役員の任期は、就任の時から2027年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 社長補佐、営業、開発担当	新城 健太郎	2026年5月26日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

- (4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性6名 女性3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,534	48,640
売掛金	8,023	12,167
商品及び製品	15,653	15,338
原材料及び貯蔵品	456	517
その他	3,246	5,043
流動資産合計	106,914	81,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,403	50,597
土地	35,835	36,826
建設仮勘定	3,316	9,427
その他（純額）	5,031	5,070
有形固定資産合計	96,587	101,922
無形固定資産	751	881
投資その他の資産	13,021	13,234
固定資産合計	110,360	116,037
資産合計	217,274	197,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,877	15,146
未払法人税等	2,959	3,676
賞与引当金	1,654	2,434
その他	23,007	16,867
流動負債合計	48,499	38,125
固定負債		
退職給付に係る負債	2,918	2,931
資産除去債務	1,169	1,181
その他	3,729	3,811
固定負債合計	7,817	7,924
負債合計	56,316	46,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,730	3,738
利益剰余金	152,956	151,639
自己株式	△4,202	△11,984
株主資本合計	156,207	147,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	392
退職給付に係る調整累計額	△96	△85
その他の包括利益累計額合計	206	306
非支配株主持分	4,543	4,268
純資産合計	160,958	151,693
負債純資産合計	217,274	197,743

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	112,260	119,330
売上原価	76,908	81,339
売上総利益	35,352	37,991
営業収入	9,955	10,598
営業総利益	45,308	48,589
販売費及び一般管理費		
給料	12,087	12,762
賞与引当金繰入額	2,080	2,434
退職給付費用	236	271
減価償却費	3,208	3,580
その他	18,988	19,691
販売費及び一般管理費合計	36,601	38,740
営業利益	8,706	9,849
営業外収益		
受取利息	62	103
受取配当金	80	86
債務勘定整理益	85	60
その他	193	165
営業外収益合計	421	416
営業外費用		
支払利息	12	13
自己株式取得費用	—	23
その他	8	9
営業外費用合計	21	46
経常利益	9,106	10,219
特別損失		
固定資産除却損	59	126
特別損失合計	59	126
税金等調整前中間純利益	9,047	10,092
法人税、住民税及び事業税	3,004	3,433
法人税等調整額	△340	△312
法人税等合計	2,663	3,120
中間純利益	6,383	6,972
非支配株主に帰属する中間純利益	508	558
親会社株主に帰属する中間純利益	5,874	6,414

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	6,383	6,972
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	67	89
退職給付に係る調整額	△10	10
その他の包括利益合計	56	100
中間包括利益	6,440	7,072
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,931	6,514
非支配株主に係る中間包括利益	508	558

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,047	10,092
減価償却費	3,208	3,580
固定資産除却損	59	126
賞与引当金の増減額（△は減少）	527	780
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	55	28
売上債権の増減額（△は増加）	△3,501	△4,144
棚卸資産の増減額（△は増加）	△634	254
仕入債務の増減額（△は減少）	11,919	△5,730
未払金の増減額（△は減少）	1,792	△3,316
預り金の増減額（△は減少）	3,166	501
その他	△221	△685
小計	25,417	1,488
法人税等の支払額	△2,060	△2,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,356	△1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,923	△13,323
その他	△845	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,769	△13,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△7,805
配当金の支払額	△4,939	△7,719
非支配株主への配当金の支払額	△460	△833
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,419	△16,377
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,168	△30,894
現金及び現金同等物の期首残高	59,843	79,534
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 74,011	※ 48,640

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	74,011百万円	48,640百万円
現金及び現金同等物	74,011	48,640

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月27日 定時株主総会	普通株式	4,946	80	2025年2月28日	2025年5月28日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月26日 定時株主総会	普通株式	7,730	125	2026年2月28日	2026年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,417,900株の取得を行いました。また、2026年5月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式10,400株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が77億81百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が119億84百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	小売	C V S	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる 収益	113,569	4,718	118,288	—	118,288
その他の収益	3,927	—	3,927	—	3,927
外部顧客への売上高	117,497	4,718	122,216	—	122,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	12	△12	—
計	117,509	4,718	122,228	△12	122,216
セグメント利益	7,520	1,185	8,706	0	8,706

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	小売	C V S	計		
営業収益					
顧客との契約から生じる 収益	120,816	4,947	125,764	—	125,764
その他の収益	4,164	—	4,164	—	4,164
外部顧客への売上高	124,981	4,947	129,929	—	129,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	5	△5	—
計	124,986	4,947	129,934	△5	129,929
セグメント利益	8,600	1,248	9,849	—	9,849

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	94円99銭	105円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	5,874	6,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	5,874	6,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,841	60,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社サンエー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

那覇事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 村 正 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 晋 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
- 監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。